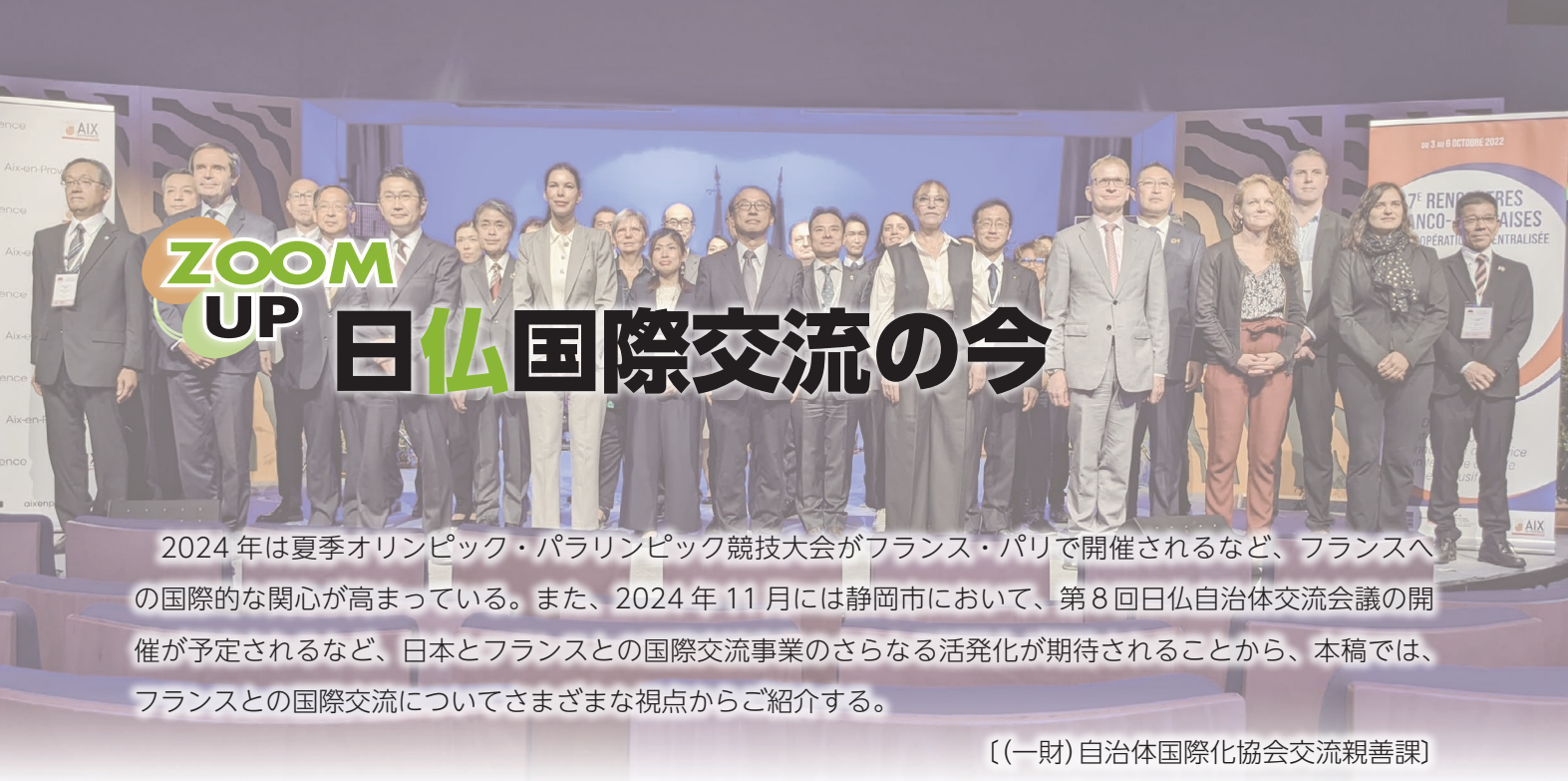




2024 年は夏季オリンピック・パラリンピック競技大会がフランス・パリで開催されるなど、フランスへの国際的な関心が高まっている。また、2024 年 11 月には静岡市において、第 8 回日仏自治体交流会議の開催が予定されるなど、日本とフランスとの国際交流事業のさらなる活発化が期待されることから、本稿では、フランスとの国際交流についてさまざまな視点からご紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会交流親善課〕

1

フランスとの国際交流の状況と取り組み

〔(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課〕

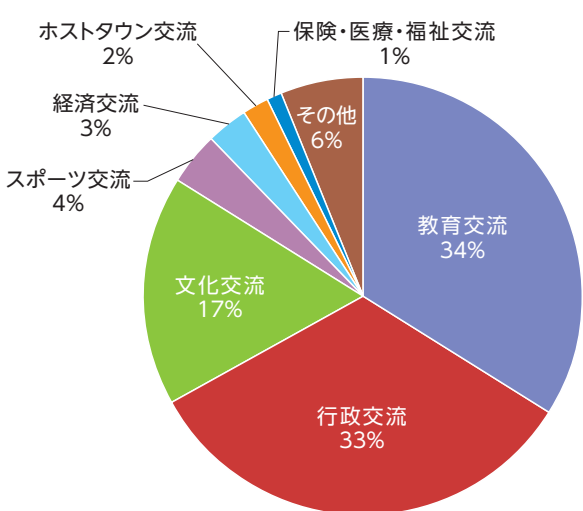
「2022 年度 自治体における
フランスとの交流状況」

クレアでは、地方自治体（以下、自治体とする）などに国際交流事業の参考としていただくことを目的に、海外の自治体との交流事業などの実績を調査し、その結果を公表している（2022 年度事業調査結果は自治体国際化フォーラム 2024 年 Vol.412 p24・25 に掲載）。今回は

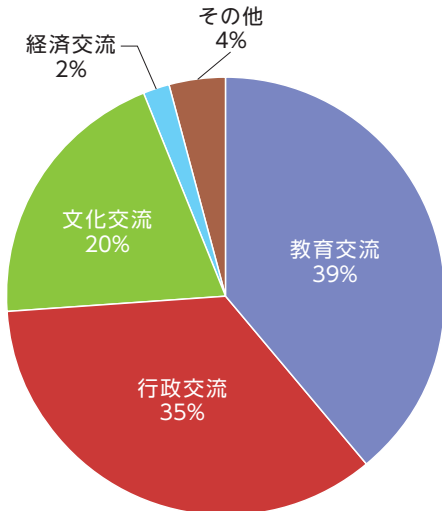
2022 年度事業の調査結果から、フランスにおける交流事業の分野別状況（2023 年 7 月時点）について紹介する。

姉妹（友好）都市との交流事業件数は、アメリカ、中国、韓国、オーストラリアとの交流が全体の約 7 割を占める中、フランスとの交流は 7 位となっており、5 位のドイツや 6 位の台湾、8 位のカナダの交流事業件数と肩を並べている。

また、交流事業分野別割合については、全体の傾向と



姉妹（友好）都市との交流事業分野別割合（全体）



姉妹（友好）都市との交流事業分野別割合（フランス）

同様に教育交流が最も多く、次いで行政交流、文化交流となっている。

教育交流としては、中高生の派遣事業や留学生の受け入れなどが実施されている。2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でこれらの事業の約3割が延期または中止となっているが、徐々に対面での交流が復活しているとともに、オンラインツールを活用した交流など、創意工夫で交流を継続する自治体も多くみられた。2024年度は、パリオリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるなど、フランスへの関心が一層高まる年であり、今後の日仏交流のさらなる活発化に期待したい。

フレア本部の取り組み

海外自治体幹部交流協力セミナー（パリセミナー）

毎年、日本の地方行政施策に対する理解をより一層深めてもらうことを目的とし海外自治体の幹部職員などを招へいしてセミナーを実施している。2023年度のパリセミナーでは、「地域とつながる高齢者の居場所づくり（福祉）」と「ジャパンレッド発祥の地を世界へ発信～観光交流人口の拡大を目指して～（観光）」の2つのテーマで、計4人のフランスの参加者が来日し、東京都および岡山県高梁市にてセミナーを開催した。

福祉セミナーでは、健康福祉部の担当者から介護予防の取り組みについて説明を受け、地域ボランティアで運営する通所型施設を訪問し利用者と交流した。観光セミナーでは、備中松山城や吹屋地区を訪れ、地元の人から歴史や地域を支えた産業跡の保全と観光活用について学び、また、国の重要無形民俗文化財である備中神楽を演舞する子どもたちとの交流が行われた。

参加者からは、各視察先で取り組みの効果や実際の業務における工夫や困難などの実質的な質疑が多数挙がり、担当者と活発に意見交換がされるなど、大変有意義なセミナーとなった。



岡山県高梁市吹屋地区訪問時の様子

自治体国際交流表彰（総務大臣賞） 受賞団体の取り組み

フレアでは総務省との共催により、自治体の国際交流

活動のさらなる活性化を図り、地域の国際化に資することを目的として、創意と工夫に富んだ国際交流の取り組みを「総務大臣賞」として表彰し、全国に広く紹介している。

第17回目となる2022年度は、フランスのオータン市との交流を行う川越市・川越市姉妹都市交流委員会が受賞団体のひとつとして選出された。

川越市では、海外姉妹都市3都市に対して30年以上にわたり、500人以上の本市中学生を派遣し、言語や文化などが異なる環境下での全泊ホームステイ体験を通じた交流と学びの機会を提供しており、その派遣先のひとつがオータン市（フランス）である。

2021年の新型コロナウイルス感染拡大の影響による中断を契機に実施した過去派遣生へのアンケートでは、海外派遣事業に対する派遣生の高い満足度が明らかになっており、また、80%以上の派遣生が本事業への参加がその後の生活や進路選択に影響を与えたと回答した。

その成果を生かし、2021年度、2022年度には過去の派遣生をパネリストに招き、シンポジウムを開催することで、異なる文化を持つ人々とつながる魅力と醍醐味などについて考える機会を提供するなど、国際交流の意義を次世代の子どもたちに伝える取り組みが行われている。



2022年度シンポジウムの様子

第8回日仏自治体交流会議

フレアでは、2008年から、日仏両国の自治体が一堂に会し、両国の自治体が抱える共通の行政課題や先進施策などについて発表・議論することで両国の地方自治の発展に寄与することを目的に「日仏自治体交流会議」を開催してきた。

第8回日仏自治体交流会議は、2024年11月に静岡市にて開催を予定している。「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」をテーマとし、経済、社会、環境の各側面からフランスの自治体と意見交換を行うことで、新しい持続可能な政策モデルの共創を目指す。より多くの人に参加いただき、今後の発展につながる有意義な会議となることを期待したい。

2

日仏関係のさらなる飛躍に向けて

外務省欧州局西欧課 塩津 香

日本とフランスの交流は今年で 166 周年を迎える。日本とフランスは、価値および原則を共有する「特別なパートナー」であり、これまでも良好な二国間関係を享受してきた。法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を重視する両国の関係は、国際社会が複合的危機に直面する中で、近年さらに緊密かつ強固なものに深化している。

日仏は、G7 および G20 のメンバーであり、現在は共に国連安全保障理事会理事国でもある。両国は、ウクライナや北朝鮮、イスラエル・パレスチナ情勢、インド太平洋情勢などについて意見を交換し、緊密に連携をしている。5月には、岸田文雄内閣総理大臣および上川陽子外務大臣がフランスを訪問し、岸田総理はマクロン・

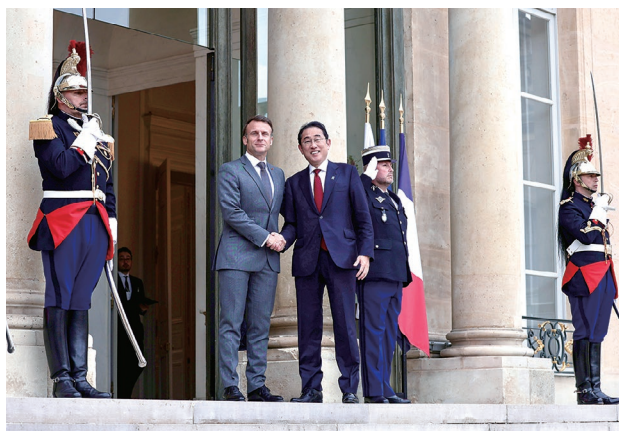


アタル首相との会談（写真提供：内閣府広報室）

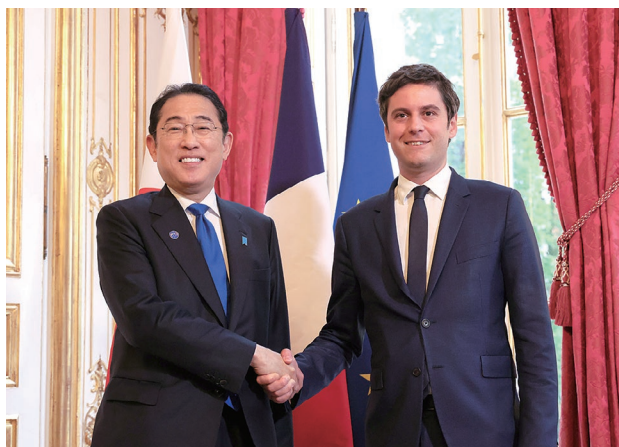
フランス大統領との間で日仏首脳昼食会およびアタル首相との間で会談を、上川大臣はセジュールネ欧州・外務大臣との間で日仏外相会談をそれぞれ実施し、日仏関係を今後一層強化していくことが確認されている。

昨年 12 月には、岸田総理とマクロン大統領との間で、「特別なパートナーシップ」の下での日仏協力のロードマップを発出した^(注)。この 122 項にわたる包括的なロードマップは、2027 年までの日仏間の協力の指針を示すものであり、安全保障および防衛、経済・科学・技術、地球規模課題・グローバルガバナンス、文化、研究・教育、人的交流、スポーツといった幅広い分野における日仏関係発展の礎となるものである。

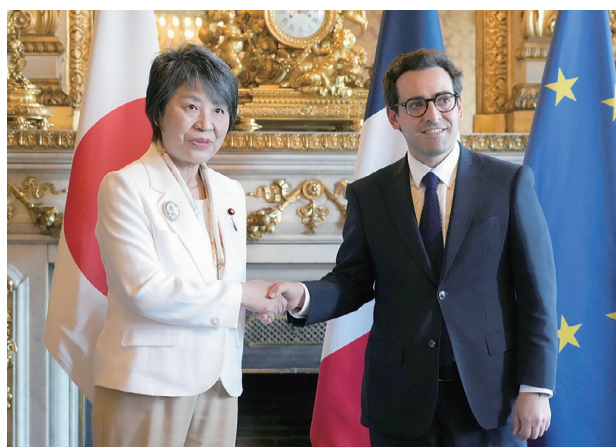
日本とフランスの間には豊かな国際交流が存在しており、それは、自衛隊とフランス軍との間の共同訓練・共同演習から、日仏間貿易・投資、民生原子力分野での協力、食料安全保障、エネルギー・気候変動分野での協力、



日仏首脳昼食会（写真提供：内閣府広報室）



アタル首相との会談（写真提供：内閣府広報室）

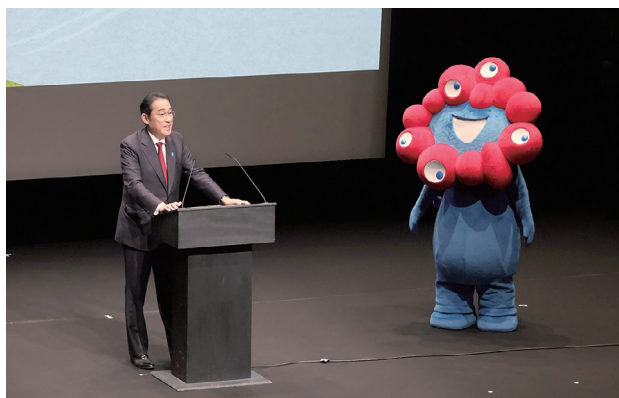


日仏外相会談（写真提供：外務省）



日仏文化会館における日仏観光イベント
(写真提供：内閣府広報室)

留学を含めた学生交流からオリンピック・パラリンピック競技大会を通じたスポーツ交流まで、多様かつ多層的な分野で協力関係を構築している。例えば、5月には、日仏間で、部隊間協力円滑化協定（RAA）の交渉開始に合意をした。同協定は、一方の国の部隊が、他方の国を訪問して協力活動を行う際の手続および、同部隊の地位などを定める協定である。また、同月には、欧州最大のテックスタートアップ見本市であるビバテックがパリで開催されたが、日本は本年の主賓だった。今後5年で日本の起業家100人をフランスへ派遣することなどを通じ、日仏のスタートアップ連携の強化が期待されている。日本とフランスは、「重要鉱物分野の協力に関する日仏共同声明」に署名を行い、経済安全保障分野においてもさらに連携を強化することで一致した。さらに、今夏の



日仏観光イベント
大阪・関西万博「みやくみやく」登壇
(写真提供：内閣府広報室)

パリオリンピック・パラリンピック競技大会および来年の大阪・関西万博などを通じた両国間の交流の活性化や、日仏の文化交流の強化でも一致している。文化交流では、日仏の文学、映画、音楽、漫画・アニメ、ビデオゲーム、ファッションなどに加えて、日仏の食文化は双方で大きな人気を博しており、我々の日常の一部になっていることは言うまでもない。

時折驚かれることがあるが、フランスは南太平洋にニューカレドニアやタヒチ島で有名な仏領ポリネシアなどのフランス領土を有し、排他的経済水域（EEZ）の3分の2が太平洋に所在する「太平洋国家」でもあり、日本にとって重要な「太平洋の友人」でもある。昨年開設された在ヌメア領事事務所を通じて、インド太平洋における日仏協力は一層深化している。

日仏間の自治体交流も活発である。今年11月には静岡県において第8回日仏自治体交流会議の開催が予定されているが、これは日仏ロードマップにも言及されており、フランスと姉妹友好都市を提携している都道府県・市町村数は55にのぼる。地方交流には、学校間の交流や、経済ミッション交流、文化交流イベントなど幅広い交流の在り方が存在するが、これにより、観光や産業の相互利益が生み出される。とりわけ若者による交流は、異文化やフランス語という異言語に触れる機会を若者に与え、将来の日仏協力を支えていく人材を育成することにつながるものである。その意味で、昨年から日仏相互でワーキング・ホリデー査証の年間発給枠を1,500件から1,800件に拡大したことは、今後の両国の青少年交流に資するものと言える。

将来に向けて、若者を含めた日仏両国間の人的交流を拡大させ、首都間に限らない地方レベルでの自治体交流などを通じて、国際交流の裾野を広げ交流を深化させることが重要である。そうした交流が双方の相互理解を促進し、さらなる協力の可能性を開き、緊密な連携を生み出すものとする。より多くの若者そして地方自治体・教育機関・文化機関などの関係者が、今後もフランスに関心を持ち続け、日仏関係の発展に貢献してくれることを期待したい。

(注)「特別なパートナーシップ」の下での日仏協力のロードマップ
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100590070.pdf>

3

都市計画から見たフランスの地方自治体の関心

東京都立大学都市環境学部建築学科 教授 鳥海 基樹

「プロジェクト都市計画」とは何か

都市計画は所詮は制度で、駆動には議会の承認が必要だし、ブーストには有権者の理解が重要になる。高尚な計画論も結構だが、多種多様な人々のいるフランスでは、無味乾燥な環境配慮論や財政運営論ではなく、市民の琴線に触れる補助線を必要とする。

これは「プロジェクト都市計画」という思考法でもある。制度ではなく生活や産業の理想をまずありきとし、その実現にどのような規制や事業が必要なのか、道具箱の中から最適なツールを選んで利用して制度設計を行う。

ただ、目標の設定は容易ではない。科学的根拠と夢を両立させる必要がある。以下ではプロフェSSIONALが抱く問題意識とジャーナリズムのそれを概観し、実例を示してみたい。

年	主催機構の核都市	メイン・テーマ
2014	パリ	都市域の共有財の探求
2015	リヨン	都市のクリエイターとしての個人
2016	バイヨンヌ／ポー	わたくしたちの限界としての都市域
2017	ストラスブール	ヨーロッパの場と絆 一都市域によりヨーロッパを建設する
2018	リール／ダンケルク	デザインとイノベーション 一わたくしたちの都市域への勇氣
2019	イル・ドゥ・フランス地方圏	変動という迷路
2020	ブレスト	(幸福な) 未来を探検しよう
2021	ダンケルク	共に住まおう
2022	トゥールーズ	変化に対して至急ご搭乗下さい
2023	クレルモン・フェラン	文化なくして未来なし 一都市域の文化的再編なくしてエコロジーへの舵取りはない

表1 全国都市計画機構連盟 (FNAU) 年次研究会メイン・テーマ

1. 全国都市計画機構連盟 (FNAU) 年次研究会のメイン・テーマ

画餅ではない目標の明確化のため、フランスの大都市や広域連合は、都市計画シンクタンクを非営利社団として設立している。これを都市計画機構と言い (都市計画法典法律編第 132 条 6)、2024 年 2 月の時点で 50 団体が所在する。全機構のカヴァー・エリアに、全人口の約 70% が含まれる。

FNAU は、持ち回りで年次研究会を開催している。そのメイン・テーマを 10 年分書き出してみよう (表 1)。

気候変動など、対処として当然のテーマと同時に、文化が不可欠であることが解ろう。2023 年のクレルモン・フェランは 2028 年の欧州文化首都へ立候補中で、文化観光の増加による環境問題対応の加速を謳っていた (直後に同市の落選とブルジュ市の当選が確定)。

2. 『ユルバニスム』誌に見る都市計画の関心事

フランスで最も発行部数の多い都市計画専門誌が『ユルバニスム』誌で、定期購読している一般図書館も少なくない。つまり、より市民の関心に応答する。毎号で特集が組まれているので、2 年分を書き出してみよう (表 2)。

no	年	月	特集記事
424	22	3-4	置き去りにされた都市域とプロジェクトの対象地
425	//	5-6	(未だ) 大論争をしている住居
426	//	7-8	観光の新たなパラダイム
427	//	9-10	将来の都市域とは何か
428	//	11-12	エネルギー
429	23	1-2	都市域とは一都市と生活様式
430	//	3-4	ユートピアと現実への挑戦としての都市域
431	//	5-6	例外的共有財としての水
432	//	7-8	都市と国土をいかに表現するか
433	//	9-10	都市再生の隠れた資源
434	//	11-12	危機とショックの教訓
435	24	1-2	土地問題の鍵

表2 『ユルバニスム』誌特集テーマ

一般向けということもあり、住まいや生活、あるいは水や土地と言った身近なテーマが看取できる。つまり、市民はより近接した問題から都市計画に期待している。

3. 思惑の都市計画と享楽の広域協働へ

FNAU と『ユルバニスム』誌の視座をまとめると、文化や身近な課題の都市計画への取り込みとなろう。これは近年のフランス都市計画の潮流そのもので、従来のそれが人口フレームなどの指標を用いた「予測」に依拠して受動的に都市の変容を引き受けてきたのに対し、プロジェクト都市計画は「思惑」に基づき能動的に都市の変容を引き起こす。

この都市計画は広域協働を呼び込む。生活や産業を起点とする以上、思惑を共有する複数自治体が協働して都市計画に臨む。そこでは環境や財政といった高説ではなく、生活の質の改善や産業の振興、もっと卑近には享楽が接着剤となる。

そこで最後に、かくなる視点の好例として、マルセイユを提示したい。近隣自治体との不和から実効性ある広域共同体の結成に失敗してきた同市は、1995 年から欧州地中海覇権都市建設構想（ユーロメディテラネ）を推

進してきた。かくなる基盤を活用した 2007 年のラグビー・ワールドカップや 2013 年のマルセイユ＝プロヴァンス欧州文化首都により、エクス・アン・プロヴァンスなどの積年の政敵も千客万来と満員御礼の味をしめ、2016 年 1 月 1 日にエクス＝マルセイユ＝プロヴァンス大都市圏が創設された。

他方で、同構想は、スラム街と言われたル・パニエ地区やベルザンス地区の再生にも結実する（図 1）。両地区には 1995 年に街並み保護区域が設定されていたが、所詮は制度の布置に過ぎなかった。それをブーストさせたのが、かくなる思惑の都市計画である。

同構想は単なる港湾再開発だったが、享楽という思惑が市民の琴線を振るわせ、ミクロには界限再生となり、マクロには広域協働に結実している。マルセイユこそ我国の地方都市の等身大のモデルとの愚論は、楽観的に過ぎようか。同市は、2023 年に再度ラグビー・ワールドカップの会場となり、さらにブレストなどの著名海洋スポーツ都市を押さえ、2024 年パリオリンピック・パラリンピック競技大会の海洋競技開催都市になっている。



図 1 ル・パニエ地区を再生したのは制度ではなく思惑の都市計画である

4

日仏自治体間交流の今

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 永井 貴子 (札幌市派遣)

多彩な自治体間交流の形

日本とフランス、双方の自治体が交流を望む分野は多岐にわたっており、包括的に交流する姉妹都市提携以外にも、特定の分野にフォーカスした連携協定など、多種多様な交流形態が存在する。

姉妹都市提携ではなく、特定の分野でフランス自治体と交流を行っている自治体の例が、千葉県市川市である。同市は、2012年にパリ南西部に隣接するイッシー・レ・ムリノー市とパートナーシップ協定を結び、「ICT 施策」「花と緑の街施策」「文化・芸術」分野を中心に交流を深めている。また、学生間交流として、千葉商科大学付属高校とイッシー・レ・ムリノー市立イオネスコ高校の短期交換留学が2017年より継続的に行われている。2023年12月には千葉商科大学付属高校の生徒10人が渡仏し、イオネスコ高校の生徒の家にホームステイを行い交流したほか、博物館などを訪れてフランスの文化、歴史、芸術などに関する理解を深めた。2024年5月にはイオネスコ高校の生徒が来日し、ホームステイを行う予定である。



イオネスコ高校で朝食をとりながら交流する学生

日仏共通のテーマに関する意見交換

現在では、姉妹都市やパートナーシップ協定に基づく特定の自治体との連携に限らず、日仏自治体で共通するテーマについてアドホックに自治体同士で知見を共有し、行政運営に生かしていく動きも活発になっている。例えば、健康増進や地域活性化などを目的にウォーカブルシ

ティ政策を推進する札幌市は、パリ市が進める15分都市構想に関心を持ち、パリ市との意見交換を実施した。15分都市構想は2020年、パリ市のイダルゴ市長が選挙公約で掲げた構想であり、職場や学校などの日常生活に必要な場所へ自動車を利用せずに15分で移動できる街を目指すというものである。札幌市は2023年11月にパリ市道路移動局との意見交換や現地視察を行い、日本とフランスにおける自治制度や政策を推進する際のプロセスの違いを学ぶと同時に、市民との合意形成に向けた取り組みなど、両市が関心を持つトピックについて積極的に意見を交わした。



歩行者優先の政策を進めるパリ市の街並み

また、大阪府岸和田市は、2023年11月にフランス南西部に位置するラロシェル都市圏共同体を訪問し、文化交流や環境分野での連携を視野に交流を開始している。両都市の音楽学校で学ぶ生徒を相互に派遣するプロジェクトが具体的に動き出しているほか、環境分野では、再生可能エネルギーの利用促進や生物多様性の保全に関する取り組みについて継続的に意見交換を実施している。

クレアパリ事務所は、自治体間交流を希望する自治体同士をつなぐ役割を担っており、日仏双方の自治体からの相談に応じている。海外自治体との交流は、新たな視点で自らの地域を見つめ直す良い機会となっており、日仏自治体交流の促進のため、引き続き取り組んでまいりたい。

熊本県とフランス・ディジョンメトロポールとの新しい連携

熊本県観光国際政策課 国際交流員 バルモラン・ダビット

熊本県は昨年10月、フランス・ディジョンメトロポールと国際交流促進覚書（MOU）を締結した。今まで、ヨーロッパの自治体とMOUを結んだことのない熊本県は、初めてのヨーロッパとの国際交流先として、フランスを希望した。この度、始まったばかりの日仏自治体間の交流の状況を紹介したい。



ディジョンメトロポールと熊本県の交流提携の始まり記念ロゴ。熊本県の「くまモン」とディジョンの「ポンポン」

ディジョンメトロポールとは

ディジョンメトロポールは、ブルゴーニュ＝フランシュ＝コンテ地域圏の首府であるディジョン市を中心とした23の自治体で構成される自治体連合である。かつてのブルゴーニュ公国の首都であるディジョン市の周辺は、豊かな歴史と伝統文化を持つ地域で、特に、世界遺産に登録されている「ブルゴーニュのブドウ畑」は有名である。

ディジョンとの交流のきっかけ

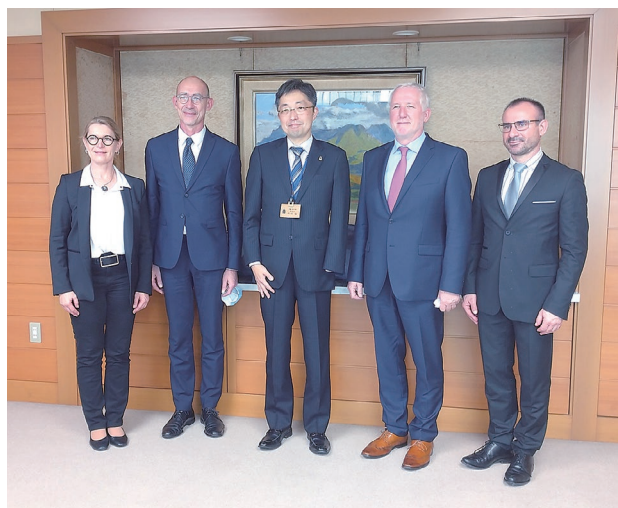
美食とワインで有名なフランス・ブルゴーニュ地方と熊本県との交流は民間レベルで2010年から始まった。

フランスの食品産業イノベーションクラスター「ヴィタゴラ（VITAGORA）」と九州地域バイオクラスター推進協議会（事務局：くまもと産業支援財団）は、2010年にパートナーシップ協定を締結。2020年には本県の

協力で、ヴィタゴラがジャパンオフィスを熊本県に開設した。

また、2013年に、崇城大学とブルゴーニュ大学が大学間交流協定を結び、研究の面で、特に「発酵」について交流が始まった。

2022年11月、クレアパリ事務所の紹介で、既に産学の分野で関係性を有している本県に対し、ディジョンメトロポールのフォート国際交流課長が来熊し、MOU締結について提案があった。



2022年11月、熊本県副知事室

MOUの協議

日本とフランスの自治体交流で有利なことは、お互いの国民がお互いの国に憧れている点であると思われる。

また、当課にフランス人の国際交流員（筆者）がいたため、言語の面でスムーズなやり取りを行うことができた。ただ、交流分野の選定にあたっては、双方の希望の相違や慣習が異なることもあり（年度の考え方が違う、フランス側にはバカンスがあるなど）、時間を要した。お互いが粘り強くコミュニケーションを図った結果、2023年10月に以下の分野で相互発展が見込まれると判断し、MOUを締結することとなった。

<交流分野>

「ガストロノミーに代表する食文化」「食品・食品産業」「観光」「盆栽・庭園」など



覚書締結セレモニー（©2010 熊本県くまモン）

ディジョンメトロポール訪問、 MOU 締結、ジャパンウィーク交流

ディジョンメトロポールで開催される「ジャパンウィーク (Semaine du Japon)」という日本の文化と伝統を紹介するイベントへの出展に合わせて、2023 年 10 月 17 日から 22 日にディジョンメトロポールを訪問し MOU を締結することになった。熊本県の民間団体と一緒に、お互いの顔を合わせて、交流を実際に行うチャンスとなった。

なぜ MOU を締結することが大切かというと、MOU 締結をきっかけにさまざまな団体や個人による交流が始まるからだ。既に民間交流を行っている団体はもちろん、文化的な交流を行う団体、熊本県産品の PR を行う団体なども提案や企画を考え始めた。ディジョンメトロポールの「Semaine du Japon」では、MOU をきっかけとして、球磨焼酎・郷土料理・盆栽・伝統工芸品などを扱う団体や個人が早速交流を始めた。



ディジョンメトロポールのワインとガストロノミー施設
伝統工芸品展示

今後の交流について

昨年は、熊本県がディジョンメトロポールを訪問し、

ディジョンメトロポールの魅力を体験し、ディジョンメトロポールの人々に熊本県の食文化や伝統などを紹介することができた。今年は、ディジョンメトロポールの人々を熊本県に迎える年になるため、訪問団に熊本県の魅力を体験してもらうとともに、県民にディジョンメトロポールの食文化や伝統を紹介する機会としたい。

今年 11 月には、静岡市で開かれる第 8 回日仏自治体交流会議に、ディジョンメトロポールと一緒に参加する予定である。また、会議のあとはディジョン訪問団を熊本県に迎えて、熊本県民との交流を通じて県民にディジョンメトロポールをもっと知ってもらいたい。



盆栽展示会 (Dijon Bonsai Show)
盆栽作家の徳永功氏、ディジョン市議員のテストリ氏

交流の 1 つの例として、熊本県の PR キャラクター、くまモンによる交流がある。くまモンは、毎年パリで開催される「ジャパンエキスポ」やフランス政府の観光関係の取り組みなどで何度もフランスを訪れている。とても日本的なくまモンのキャラクターは、ディジョンメトロポールの歴史的で真面目なイメージと差異があるように見える。ただ、昨年はくまモンもディジョンメトロポールを訪問したが、ディジョン市民が予想以上にくまモンに親しみ、喜んでくれた。これから、観光の分野では、「くまモン」とディジョンメトロポールのマスコットである白熊の「ポンポン」を活用したお互いの観光 PR や交流が期待できる。なおくまモンが、ディジョンメトロポールを訪問した際の動画をユーチューブに掲載し、熊本県民へディジョンメトロポールの PR を行っている。

また、熊本県出身の漫画家が作者の『ONE PIECE』や『夏目友人帳』など、日本の漫画はフランスでも人気があり、今後、漫画を通じた交流も期待できる。

熊本県とディジョンメトロポールの交流は始まったばかりであるが、これから、あらゆる分野で交流が活発になることを期待している。

1991年、カンヌが「家族」になった

今から35年前、カンヌ市が東京から近く海岸を持つ日本の自治体との姉妹都市提携を希望したことがきっかけで、1991年に同市と静岡市は正式に姉妹都市として結ばれた。それから33年目を迎える今、カンヌ市との交流年表を見返すと、親善使節団による相互訪問をはじめ、文化・芸術、教育、スポーツ、食、経済、行政など実にさまざまな分野で市民同士が触れ合い、関係を発展させてきたことがわかる。

本市にとっては欧州圏内で初めて、しかも国際映画祭で有名なカンヌ市と特別な結びつきを得られたことは誇りであり喜ばしいことであった。交流初期の約10年間は、特に親善使節団による公式訪問や、音楽・バレエなどの文化交流や学生の相互派遣などが積極的に行われ、新しい「家族」との親睦を深めていった時期であったといえる。



フランス南東部の地中海沿いに位置するカンヌ市
©Mairie de Cannes

静岡市の5月の風物詩、「シズカン」

次の10年間は、行政主導による交流事業に落ち着きが見られた一方で、民間や市民主体による活動が活発に行われた。その中でも、カンヌ市が姉妹都市であることを生かし、本市を盛り上げたいという思いから、市民有志により実行委員会が発足され、2010年に第1回目の「シズオカ×カンヌウィーク」が始まったことは大きな変化であった。今では市民から「シズカン」の愛称で

親しまれているこのイベントは、毎年カンヌ国際映画祭が開催される5月の時期に合わせて、フランスの食やワイン、地元アーティスト作品などが楽しめる街角のマルシェや、カンヌを思わせる海風と波音を感じながら名画を鑑賞できる野外上映会をメインイベントとして開催されている。



シズオカ×カンヌウィークの街角のマルシェの様子
©シズカン実行委員会

シズカンは、一度に多くの市民がフランスやカンヌを身近に感じ、楽しみながらフランス文化に触れる機会を提供するとともに、市内フランス関係団体や経済事業者の思いをつなぎ、関係者のさらなる連携と発展にもつながっている。開催当初は、「世界のカンヌ」が本市の姉妹都市であることを知らなかった人も多かったが、今ではカンヌ市や在京フランス大使館の後援も得て、本市の5月の風物詩として愛されており、市内外からの交流人口拡大にも寄与している。

姉妹都市関係のさらなる発展と 持続可能なまちづくりへ

この市民の熱と思いに負けず、直近10年間は行政レベルでも新たな交流活動を実施してきた。本市とカンヌ市は、この関係を両都市の持続可能なまちづくりへとつなげていくことを目的に、2018年に「政策研究に関する覚書」を締結した。防災、財務、観光・文化、高等教育の分野で始まった本交流は、今日まで相互訪問による勉強会や視察などを通じて継続的に研究を重ねている。

この事業によって、例えば本市の防災政策を学んだカンヌ市が同市沿岸の新たな水害対策として「津波憲章」を策定したり、世界的な観光・MICE 先進都市であるカンヌ市の協力を得て、本市が新たな花火文化交流プロジェクトを始めたりするなど、交流の成果が形となって表れてきている。



カンヌ市役所における防災に関する意見交換会（2022 年）

このカンヌ市との連携をさらに強化するため、近年、本市では今まで以上にクレアのさまざまな支援事業を活用し、フランスの地方行政財政制度や自治体政策を幅広く学ぶための取り組みを進めている。例えば、2019 年は海外自治体幹部交流協力セミナーを通じてフランスの 5 自治体から事務総長を招へいし、本市内で健康長寿や児童福祉について意見交換したほか、2022 年は本市の観光交流文化局長が同セミナー（フランス版）のためリモージュ市を訪問し、現地の州・県およびコミューン各レベルで環境政策や高齢者福祉に関する政策対話を行うなど、フランスの地方自治に関し積極的に学んでいる。

さらには、日仏両国の自治体が一堂に会し、両国の自治体が抱える共通の行政課題や先進施策などについて多面的な自治体間交流を可能とする「日仏自治体交流会議」には、過年度からカンヌ市と一緒に参加するとともに、2015 年からは本会議の誘致活動を推進し、本年 11 月にはいよいよ本市で第 8 回目の会議を開催することとなっている。今日、多くのフランス側関係者が現地で「シズオカ」の地名を発しながら親しみと期待を寄せてくれていることは、大変感慨深い。

両市をつなぐファミリーメンバーの存在

両市がこれまで安定的に交流してきた背景には、静岡日仏協会とカンヌ仏日協会の惜しみないサポートがあっ

た。両協会は、いずれも 2 都市が姉妹都市提携を結ぶ以前から設置され（静：1950 年、カ：1976 年）、両市民に対して日仏文化の振興を図ってきた。国際交流の分野において、首長や行政担当者の交代による環境の変化は常に大きな課題であるが、両市の関係性が今日まで進化し続けてこられたのも、この両協会、そして、両市の日仏関係者同士が固い絆で結ばれ、安定した関係性を構築してくれていたからである。

また、本市には現在 2 代目となるフランス人国際交流員が配置されており、カンヌ市の「家族」たちとかつてなく密なコミュニケーションが図られていることも大きい。



静岡・カンヌ両協会の企画によるオンラインツアーの様子（2023 年） ©Association France Japon de Cannes

姉妹都市締結から 33 年間、本市とカンヌ市の関係は、市内の多くの関係者に支えられ、切磋琢磨し合いながら進化を遂げてきた。世界情勢は日々変化し、また、年々国際交流事業への成果は厳しく求められているが、これまでフランス自治体との交流により得られた経験や、知識および草の根レベルでの熱い信頼関係の基盤を大切に、今後も両市で手を取り合って姉妹都市交流を通じた両市民社会への還元に努めていきたい。

< 2024 年は秋もシズカンを開催！詳しくはこちら >

シズオカ×カンヌウィークウェブサイト：

<https://cannes-shizuoka.jp/>

鳥羽市について

鳥羽市は市全域が伊勢志摩国立公園の中にあり、人々の暮らしと、海を中心とした自然が共生するまちである。主要産業は漁業と観光業であり、漁業の中でも素潜りで水産物を採る「海女」が日本一多いまちであることが特徴である。



鳥羽市が誇る海と島々の風景

海外自治体幹部交流協力セミナー

2022年11月にクレアが主催者となり、海外自治体幹部交流協力セミナーが本市と東京都で開催された。これは、海外自治体の幹部職員を招へいし、現地視察やお互いの自治体がお互いの課題について意見交換を行う事業である。



海外自治体幹部交流協力セミナーの様子

当事業では、クレアパリ事務所管内のフランスのコミューンから6人、ベルギーのコミューンから1人を招へいた。

期間中は、真珠に関するミュージアム、海女小屋体験施設、鳥羽市立海の博物館、鳥羽市水産研究所など本市が誇る海に関係する施設を紹介した。また、本市の有人離島・答志島を訪問し、離島独自の文化である「寝屋子制度」について地元の経験者から説明を受け、参加者からは多くの質問をいただいた。

海外自治体の幹部職員と本市役所の幹部職員が参加し、海外の自治体の施策や課題について、プレゼンテーションを受け、参加者相互の意見交換を実施した。

行程の締めくくりとして、中村欣一郎鳥羽市長出席のもと、意見交換会を実施。意見交換では本市の良いところ（強み）、悪いところ（弱み）、今後の課題になる点などについて、海外の自治体職員としての目線で率直な意見が述べられた。

本市は、豊かな食文化や穏やかな気候など良い面があるが、旧態依然とした駅前や古い建物などの景観、看板などの外国語表記が未整備といった課題が挙げられ、インバウンド誘客をしていく上での有効な意見となった。

伊勢市・志摩市・鳥羽市合同によるフランチストップセールス

2023年10月に在フランス日本大使公邸にて伊勢市・志摩市・鳥羽市による「伊勢・志摩・鳥羽 観光 PR レセプション」を開催。

メディア、旅行会社、小説家、映画監督、海女研究者、コミューン事務総長ら約80人が出席し、伊勢神宮、海女文化、真珠、食、伊勢志摩国立公園に焦点をあて講演会を開催した。

このレセプションでは伊勢えび、アワビ、あおさ、牡蠣、てこね寿司などを提供し、食材を通して伊勢志摩の魅力に触れていただいた。



「ケ・ブランリー・ジャック・シラク美術館」での海女講演

海女文化の伝承

鳥羽市は「伊勢・志摩・鳥羽 観光 PR レセプション」と同時に、海女文化の伝承に関する事業を実施するため、鳥羽市で海女として活躍している大野愛子氏を講師として学生らに向けた講演を実施した。

講演はフランス・パリ市内の「ケ・ブランリー・ジャック・シラク美術館」において、パンテオン・ソルボンヌ大学の学生、また、日本への短期留学制度のあるイッシー・レ・ムリノー市のイオネスコ高校において、同校の生徒たちにそれぞれ講演を行った。

受講した学生らからは、海女の行う漁法、海女が女性であること、海女漁の承継など多くの質問があり、海女文化を通じて日本の文化について深く知っていただくことができた。

この講演を通して、フランスにはない文化に興味を持っていただくきっかけとなり、本市のプロモーションとしては成果があったことから海女文化による誘客の可能性を感じた。

今後の展望

鳥羽市は 2019 年、鳥羽市長がフランス現地でのトップセールスを実施したことをきっかけに、フランスへのプロモーションに力を入れている。

コロナ禍の間は、現地でのプロモーションはできなかったものの、語学指導等を行う外国青年招致事業（JET プログラム）を活用してフランスから国際交流員（CIR）を任用している。CIR の活躍によりフランスの自治体、海洋研究者、旅行会社などと直接つながることができ、本市のインバウンド誘客に向けた取り組みを加速させている。

コロナ禍で大きく減少した本市のフランスからの観光客も現在は回復傾向にあり、海女に関する博物館や海女小屋には多くのフランス人観光客が訪れている。

フランス南部の地中海に面したセット市から 2 年に一度行われる地中海沿岸最大の海洋フェスティバル「エスカル・ア・セット」への招待を受けた。このフェスティバルはさまざまな国籍の大型帆船が停泊し、海にかかわる伝統文化の紹介、特産品の販売、屋台や野外コンサートが開催される大きなイベントである。

現地では鳥羽市の海女文化、海に関する文化、鳥羽市の観光情報を紹介し、多くの人々と交流を行った。また、このフェスティバルにはフランスの海洋研究にかかわる団体が多く参画していることから、関係機関との交流をきっかけに、さらなる国際交流の発展へとつながっている。

コロナ禍を経て、ようやくインバウンド誘客への取り組みを加速させることができおり、今後もさまざまな交流を積み重ね、フランスからの来訪者増加に向けた取り組みを実施していきたい。



素潜りをしている海中の海女

フランス共和国ラマルー・レ・バン町との 姉妹都市交流について

鳥取県三朝町観光交流課 永田 真由美

三朝町は、山陰地方の鳥取県中央部に位置する。町の面積の約9割を山林が占め、人口は約6,000人、世界屈指のラドン（ラジウム）含有量を誇る「三朝温泉」と修験道の山である三徳山の「国宝投入堂」を有する、湯と山の町である。

交流のはじまり

三朝町は、古くから温泉に含まれるラドン（ラジウム）の恩恵を受けて栄えてきており、フランスで学びラジウムを発見したマリー・キュリー博士の功績を讃え、その遺徳と温泉の恵みに感謝する「キュリー祭」を毎年開催している。キュリー祭をきっかけとしたフランスとの交流は、フランス南部に位置する温泉地ラマルー・レ・バン町との交流に発展し、1990年に友好姉妹都市提携するに至った。以来、友好の絆を深め地道に続けてきた交流は、2020年に30周年を迎えている。

国際交流員がつなぐ交流の懸け橋

1993年からは、フランスとの交流の懸け橋として国

際交流員が継続して着任しており、現在の国際交流員で12代目である。

国際交流員は、ラマルー・レ・バン町への訪問団や中学生派遣の際の調整や通訳はもちろん、保育施設や学校での交流、料理教室やフランス語講座を通じたフランス文化の紹介など、老若男女を問わず町民とフランスとの交流を推進する役割を担っている。また、近年はSNSを活用した情報発信や外国人観光客の観光案内にも力を入れ、インバウンド誘客にも一役買っており、本町に欠かせない存在となっている。



国際交流員によるフランス語講座



キュリー祭式典の様子



中学生手作り訪仏事業①

相互訪問と心を通わす交流

ラマルー・レ・バン町とはお互いに訪問し合う交流を軸として、機会あるごとに訪問団の派遣を行い、また、本町への訪問を受け入れてきた。特に 2011 年からは、次代を担う青少年の国際感覚を養うため「中学生手作り訪仏事業」として本町の中学生をラマルー・レ・バン町へ派遣し、ホームステイなどを通じて交流を深めており、以降毎年のように派遣を続けている。

コロナ禍で派遣が中断となった期間には、ラマルー・レ・バン町の中学生とのオンライン交流や、本町の中学生自らが実現可能な交流を模索し、「手作りマスク」を贈るという企画も行った。中学生のラマルー・レ・バン町の人々を思う気持ちを伝え、感謝のメッセージを受け取ったことは、中学生にとってかけがえのない体験となっている。

コロナ禍を経て、2023 年 10 月、3 年ぶりに訪問が



中学生手作り訪仏事業②



小豆雑煮紹介 DVD の撮影風景

叶い、「中学生手作り訪仏事業」は 10 回目を数えることとなった。併せて、友好姉妹都市提携 30 周年記念の訪問団を派遣し、ラマルー・レ・バン町の人々との温かい交流を通して、現地を訪問し直接交流することの大切さを実感した。

工夫を凝らした交流

相互訪問だけでなく、さまざまな交流も試みている。

2023 年のキュリー祭式典には、ラマルー・レ・バン町のギョーム・ダレリー町長からビデオメッセージをいただき、花を添えていただいた。

最近では、クレアの事業を活用し、ラマルー・レ・バン町の人々に日本文化を紹介し訪日気分を味わってもらうため、フランス語による落語紹介 DVD と本町の郷土料理である小豆雑煮紹介 DVD を制作し、視聴いただく機会を得た。落語を楽しんでいただいたことはもちろん、各家庭で調理できるよう小豆雑煮の材料も送ったところ、画像とともに「c'était bon (おいしかった)」「très amusant (とても楽しかった)」との報告をいただいた。

おわりに

フランスと日本の小さな町同士、30 年を超える交流が継続できたのは、お互いを思いやる気持ちがあったからこそにほかならない。また、工夫を凝らし地道に交流を継続してきた成果でもある。

今後もお互いを思いやる気持ちを忘れることなく、柔軟で時代に即した交流を継続し、お互いの町の活気につながる交流となるよう努力していきたい。